

今治市観光振興計画改定業務  
公募型プロポーザル基準仕様書

1 業務の目的

本業務は、観光需要の多様化や旅行者ニーズの高度化、インバウンドの拡大、観光DXの進展等、観光を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応するとともに、現行計画の進捗状況及び課題を検証し、本市が有する歴史・文化・産業・自然などの地域資源を最大限に活用した観光施策の方向性を再整理するものである。

あわせて、通過型観光から滞在・周遊型観光への転換、観光消費額の拡大、地域経済への波及効果の向上を図るとともに、多様な主体との連携による持続可能な観光地域づくりを推進し、観光振興を総合的かつ計画的に推進するため、観光振興計画を改定することを目的とする。

2 計画期間

令和9年度から令和12年度までの4年間

3 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

4 業務内容

(1) 今治市の観光分野の現状把握・調査・分析および課題の抽出

(ア) オープンデータを活用した観光統計（入込客数、宿泊者数等）の整理、観光資源の整理（自然、文化、食、産業等）、近隣・競合地域（瀬戸内エリア）との比較、既存施策の整理・分析を行うこと。

(イ) 観光分野における今治市の現状把握ならびに観光経済活性化方策の検討に必要な調査を提案し、各種データの収集、課題整理、分析を行うこと。

(ウ) 宿泊税を含む新たな財源確保の仕組みや、二次交通（公共交通・周遊交通）の強化に関する取組など他都市先進事例等の収集

(2) 関係事業者・団体等の意向把握

(ア) 今治市内の関係事業者及び団体等(10～15件程度)の意見を聴取し、整理すること。

(イ) ヒアリングの項目については市と協議の上決定すること。

(3) 観光振興計画の策定支援

下記の事項について十分な検討を行い、観光振興計画策定を支援すること。

- (ア) 整理した課題を踏まえて、今治市のビジョン（将来像）、基本方針、KGI・KPI 等の数値目標、観光のターゲット設定、重点施策、アクションプラン、推進体制を設定すること。
- (イ) 持続可能な観光地経営に必要な取り組みについて検討すること。
- (ウ) 上位計画、関連計画との整合を図ること。
- (エ) 近隣自治体との観光連携の現状及び課題を整理し、愛媛県内や瀬戸内エリアなどより広域的な観光振興に向けた連携の方向性及び施策について検討すること。
- (オ) 観光のターゲット設定についてはインバウンド旅行者や高付加価値旅行者の誘客についても検討すること。
- (カ) 観光振興計画骨子を提案すること ※今治市観光振興計画検討会議（以下「検討会議」という。）第 1 回会合に使用する計画全体のイメージ・章構成等の提案

(4) 検討会議の運営支援 ※3 回程度の開催を予定

今治市が設置・招集する検討会議に係る事務を下記のとおり支援すること。

- (ア) 会議の進行管理及び運営支援業務
- (イ) 会議資料の作成
- (ウ) 議事録の作成

(5) 冊子等作成

計画書の作成に係る、企画構成、デザイン、イラストの構成・加工、写真の加工、編集、図表・グラフ等の作成、校正、印刷、製本、データ作成等納品までの業務一式。

なお、今治市観光振興計画は、観光振興計画イメージパース（鳥瞰図）・計画本体・資料編をまとめて 1 つの冊子とする。

- (ア) 観光振興計画イメージパース（鳥瞰図）の作成・データ納品

今治の目指す未来の観光の姿を、イラスト等を用いて作成すること。

A3 サイズ 1 ページ程度

- (イ) 計画本体 A4 サイズ 40 ページ程度 フルカラー、両面印刷、中綴じ
- (ウ) 資料編 A4 サイズ 30 ページ程度 フルカラー、両面印刷、中綴じ
- (エ) 概要版 A4 サイズ 8 ページ程度 フルカラー、両面印刷、中綴じ
- (オ) データ納品 上記一式の電子データ（Word・PDF・ai 形式）での納品

ただし、観光振興計画イメージパース（鳥瞰図）、計画本体及び概要版の規格・仕様や必要部数（下記「5 成果品」のとおり）、データ納品に係る電子データの形式について、受託事業者より別途提案があった場合は、この限りでない。

(6) 打合せ協議

本業務を円滑かつ適正に遂行するために、情報共有、連携を密に図りながら、打合せを

適宜実施する。なお、打合せ協議については最低でも3回以上（着手時・中間1回・完了時）実施するものとする打合せ記録簿については、受託事業者が作成するものとする。

## 5 成果品

（１）成果品は、紙媒体及びコンパクトディスク等の電磁的記録媒体により納品するものとする。

（２）成果品は令和9年3月31日までに納品するものとし、会議録等、今治市の指定する業務については、その都度、速やかに提出するものとする。

（３）成果品は下記のとおりとする。

- （ア）業務実施報告書 一式
- （イ）打合せ記録簿 一式
- （ウ）検討委員会の会議録 一式
- （エ）今治市観光振興計画 100部
- （オ）今治市観光振興計画概要版 100部
- （カ）上記成果品の電子データ（CD-R） 一式

## 6 成果品の帰属等

本業務で履行した内容は、全て今治市に帰属するものとする。受託事業者は、成果品又は収集した資料を、今治市の承諾なく他に公表し、貸与し、又は使用させてはならない。

また、冊子を作成するにあたり、第三者（今治市及び受託事業者以外の者）が所有するイラスト、写真等を使用する場合は、受託事業者の責任において著作権処理等を行うこととする。

## 7 留意事項

（１）本業務の実施にあたっては、関係法令を順守すること。

（２）本業務の実施により知り得た個人情報について、漏えい等の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるとともに、本業務の目的以外に使用し、または第三者に提供してはならない。

（３）本業務の実施において不測の事態が生じた場合は、今治市に責任がある場合を除き、受託者の責任において、これを解決すること。

（４）本仕様書に定めのない事項は、今治市、受託者協議のうえ決定するものとする。